



マクガバン・レポートと日本における食の「近代化」の内発的契機

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-10-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 戸川, 律子 メールアドレス: 所属: |
| URL | https://doi.org/10.24729/00004387 |

マクガバン・レポートと日本における 食の「近代化」の内発的契機

大阪府立大学人間社会学研究科人間科学専攻博士後期課程

戸川 律子

はじめに

日本の食政策は、アメリカのマクガバン・レポートが与えた衝撃とそれに対する国内の反応とを契機として、1980年に大きく転換する。それは、日本における食の「近代化」そのものの再定義の必要性の自覚の表れとも見ることができる。同レポートはなぜそこまでの影響力を持ったのだろうか。この問いに対して、そこに示された研究成果が、それまでの日本人の、少なくとも食の専門家たちの、常識を覆す内容を持っていたからだ、と一応は答えることができるだろう。ところが、大変奇妙なことに、現在に至るまで、同レポートの日本における影響ばかりが喧伝されるだけで、専門家たちによるそのテキストそのものの詳細な分析はまったく行われてこなかったのである。しかし同テキストの精密な分析なしに、どうしてそこに示された研究成果を本当に受容することができるだろうか。本稿の目的は、この名のみよく知られ、その具体的な内容についてはあまり知られることがないままになっている同レポートの詳細な読解・分析を通じて、日本における食の「近代化」という概念の枠組みの問い直しを迫る要素をそこから析出することにある。

明治以降、日本における食生活の「近代化」とは、工業化に伴う社会構造の変化と国民の生活水準の向上によって形成される食生活のことを指し、欧米先進諸国の食生活(以下、「欧米型」と略す)を範として推進されてきた。戦後は、占領期のアメリカからの直接的な指導により、さらに食の「近代化」が促進された。両国の間には、食習慣や地理的要素など多くの相違があったにもかかわらず、それらは乗り越えられるべきものとされ、「欧米型」の受容が推進された。食生活の「近代化」論では、ことさら栄養学的観点から「何をどれだけ食べるか」という問題が重要視され、具体的には、総摂取熱量と動物性たん白質と脂肪の摂取向上、すなわち動物性食品の摂取向上がその達成の指標とされたのである。

しかし、1970年代以降、範としてきたそれらの欧米諸国において、自国の現在の食生

活が人間の健康維持に対して大きな弊害を生むと考えられはじめていた。1960年代から欧米諸国において、食生活に起因する健康問題、肥満、心疾患、ガン、糖尿病などの増大が顕著になりはじめていたからである。つまり、欧米諸国では、従来の飢餓による栄養不足の問題ではなく、栄養過多についての問題が重要視されるようになっていたのである。第二次世界大戦直後の栄養不足の問題を解決するための栄養・食料政策を第1期とすれば、欧米諸国は、1970年以降、栄養過多が問題となるその第2期に入ったと言えることができる¹。その欧米諸国における第2期栄養・食料政策の一つがアメリカのマクガバン・レポートであった。

マクガバン・レポートは1977年2月に発表され、世界から大きな注目を浴びた。それはアメリカにおける深刻な健康問題が、アメリカ人のライフスタイルのあり方に関係していると政府機関が警鐘を鳴らし、マス・メディアを通して、その危機的状況を国内外に大きく公表したからである。日本の専門家の間では、マクガバン・レポートの知名度は高く、それは「アメリカが日本の食生活を贅美した報告書」であるとして、大きく評価されている。しかも、今日においても、なおそのように評価され、たとえば、農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所津志田藤二郎は、「食事と健康の関係について注目し、それを行政的な課題として採り上げた最初の事例は、1977年の『マクガバン報告』である。米国の上院議員であったマクガバン氏は、[…] 膨大な調査結果（マクガバン報告）を1977年に発表した。その中で、タンパク質（P）と脂質（F）、炭水化物（C）摂取の比率は、当時の日本の食事が理想的であり、米国の食事は間違っていることをすなおに認め、以後積極的な食事改良政策を展開した」²と述べている。食生活による健康維持を考えようとする者たちにとって、ほとんど日本の「伝統」的な食生活を見直させるためのシンボリックな言説となっている。ところが、日本においては、これまで同レポートで発表されたアメリカ人のための「食事目標」については多くの分析がなされてきたにもかかわらず、マクガバン・レポートそのものの分析はまったくと言っていいほど為されてこなかった。言い換えれば、同レポートのインパクトとアメリカ国民の健康状態の危機的状況ばかりが強調され、テキストそのものの論理構造についての考察はまったく試みてこられなかったのである。

1. マクガバン・レポートについて

マクガバン・レポートとは、1977年に米国上院栄養・人間ニーズに関する特別委員会：Select Committee on Nutrition and Human Needs United States Senate（以下、「特別委員会」と略す）でとりまとめられた二つの報告書のことである³。一つは1977年2月に公表され、あと一つはその改訂版として12月に公表されている。

「特別委員会」は、農業委員会の食料・農業関係者と労働・公共福祉委員会の保健・福祉及び研究関係者との架け橋として1968年に設置された。アメリカ国民の健康に関連した栄養調査に取り組み、その蓄積の結果、アメリカ国民の食生活の改善こそが、米国における驚異的な医療費高騰の問題を解決する立脚点であるという結論をすでに出していた。すなわち、その結論から導き出されたものは国民レベルでの国家による予防医学の推進である⁴。

マクガバン・レポートの目的は、「特別委員会」の委員長である上院議員ジョージ・マクガバンによれば、アメリカにおける今世紀の食生活のパターンによって、米国民の健康問題が重大な事態にあることを指摘することにあつた⁵。その重大な事態とは、毎年85万人ものアメリカ国民が心臓疾患及び血管系の疾患によって死亡しており、しかも、アメリカ政府はそれらの疾患に対して、毎年500億ドル以上もの費用を負担しているという二つの事実であつた。アメリカ政府はその事実を踏まえ、保健費用の軽減とすべてのアメリカ国民の生活の質を最大限に向上させるために、アメリカ国民が健康を最大限に維持するための食事の選択について困惑していることを認識し、私的領域とされる国民の食生活に直接的に介入すること、すなわち、食事目標とその実現のための具体的な食品選択及び調理の指針を設定する義務があると判断したのであつた⁶。

1977年1月14日の記者会見において、「米国の食事目標：Dietary Goals for the United States first edition（以下、DGUS1と略す）」が発表され、上院議員ジョージ・マクガバン、ハーバード大学公衆衛生学部教授D・M・ヘグステッド、ロックフェラー財団ビバリー・ウィニコフ、カリフォルニア大学保健政策教育計画部長フィリップ・リーの4名がDGUS1で掲げた「食事目標」とその重要性について報告した⁷。ジョージ・マクガバンは、これまでアメリカ政府のどの部局もこのような国民の食生活の変化と健康についての総括的な報告をしたことがなく、このDGUS1がそうした初めての報告書であることを強調した。

DGUS1では、食生活に関与する健康問題を改善するために、次の三つを基本方針として打ち出している。(1) アメリカ国民の食事を改善するための六つの「食事目標」を設

定すること、(2) その実現化に必要な食品選択と調理についての「購入ガイド」を勧告すること、(3) 政府と食品業界は食事による健康のために最良の行動をとること、である⁸。「食事目標」と「購入ガイド」は、次の三つの資料に基づいて作成されている。(1) 国民栄養政策聴聞会(1974年)及び食事と病気の関係についての特別委員会聴聞会(1976年)、(2) 米国及び少なくとも8カ国の政府機関・専門機関によって設定された食事改善指針⁹、(3) 各種専門家の意見、である¹⁰。補足的に述べておけば、(2) で参考にされたノルウェー、スウェーデン、フィンランドはアメリカと同様に、心臓疾患及び血管系疾患の増大という国民の健康問題を抱え、アメリカよりも先に体系的な食政策に着手した健康・栄養政策の先進国である。

報告者の1人であるフィリップ・リーは、国民がDGUS1で掲げられた「食事目標」を実現するための行動を持続するには、「第一に、連邦議会は、この提案に必要な予算措置を議決し、食品表示の義務を立法化させる必要があり、第二に、新任の農務長官及び保健・教育・厚生長官は就任後すぐに合同政策委員会を設置し、上院特別委員会の提起した諸問題を検討、食料政策、農業政策の面で経済性の配慮によって健康への配慮がなおざりになることがないように講じること(訳は引用者による)」と述べている¹¹。このことからわかるように、政府と食品業界との協力が「食事目標」実現化の必須条件となっている。すなわち、DGUS1で打ち出された三つの基本方針の中でも、(3)の「政府及び食品業界の最良の行動」が、その実現化の最も大きな支えと考えられているとすることができる。そのため、DGUS1では、「食事目標」を実現化させるためのアメリカ政府への提言として、次の四つの勧告をしている。(1) 学校、栄養関係組織、農務省外郭団体、マスコミなどによる大規模な公衆栄養教育を計画すること、(2) 全食料品に対する内容成分表示を義務付けること、(3) 家庭用及び業務用の食品加工法の改善を推進すること、(4) 栄養問題の調査等に対するアメリカ政府の援助を拡大させること、である¹²。それは、たとえ国民が食生活の改善や栄養に関する多くの知識を得たとしても、健康を増進できる食品の供給やその知識によって食品を選択できる環境がなければ、「食事目標」の実現は困難であることを示唆しているからである。

ところが、DGUS1で提言された「食事目標」はその公表後、アメリカ国内で、その有効性について多くの議論を呼んだ。たとえば、後述する目標4に示されているように、「コレステロールの摂取量を300mgに減少させる」ことによって、心疾患の予防あるいは治療に有効であるという科学的根拠による証拠が明確であるのかというのがそれである。1974年にDGUS1と同様の立場をとっていたカナダ政府は、1977年には、「コレステロールを抑えた食事は一般国民にとって必要ない」という見解に変更している¹³。その

ため、アメリカ政府は、それら多くの批判に応じて、現下の科学的論拠が示す研究成果を「米国の食事目標—補足見解：Dietary Goals for the United States-Supplemental Views（以下、DGUS-SVと略す）」として公表することとなった¹⁴。そして、DGUS1を再検討し「食事目標」についての科学的議論を取り入れ、同年12月に「米国の食事目標（第2版）：Dietary Goals for the United States Second edition（以下、DGUS2と略す）」を公表するに至ったのである。

次に、両者の相違点を分析するために、「食事目標」とその実現化のために具体的な食品選択及び調理について示された「購入ガイド」とを比較検討する。

2. DGUS1とDGUS2の相違点

以下は、DGUS1で示された「食事目標」と「購入ガイド」による具体的な食品選択及び調理の指針である¹⁵。（下線は引用者による）

● DGUS1

【食事目標】

- 目標 1 炭水化物の摂取量を総エネルギー量の55～60%に増加させる。
- 目標 2 脂肪の摂取量を総エネルギー量の約40%から30%に減少させる。
- 目標 3 飽和脂肪酸の摂取量を総エネルギー量の約10%に減少させる。また、不飽和脂肪酸は、モノ不飽和脂肪（オレイン酸）とポリ不飽和脂肪（リノール酸以上）の摂取量をそれぞれが総エネルギー量の約10%になるようにバランスをとる。
- 目標 4 コレステロールの摂取量を1日当り約300mgに減少させる。
- 目標 5 砂糖の摂取量を約40%減少させ、総エネルギー量の約15%にする。
- 目標 6 塩分の摂取量を約50-85%減少させ、1日当り約3gの摂取量にする。

【食品選択及び調理の提案】

- 提案 1 果物、野菜、全粒穀物の消費量を増加させる。
- 提案 2 肉類の消費量を減少させ、鶏肉・魚肉の消費量を増加させる。
- 提案 3 脂肪を多く含んだ食品の消費量を減少させ、飽和脂肪の一部を多価不飽和脂肪に置き換える。
- 提案 4 全乳の代わりに脱脂乳を消費する。
- 提案 5 バター脂質、卵、その他のコレステロール源となる食品の消費量を減

少させる。

提案6 砂糖及び砂糖含量の高い食品の消費量を減少させる。

提案7 塩及び塩を含んだ食品の消費量を減少させる。

以下はDGUS2で示された「食事目標」とそれを達成させるための「購入ガイド」による具体的な食品選択及び調理の指針である¹⁶。(下線は引用者による)

● DGUS2

【食事目標】

目標1 超過体重を避け、消費される範囲内のエネルギーだけを摂取する。超過体重になった場合は、エネルギー摂取量を減少させるとともに、消費量を増加させる。

目標2 複合炭水化物及び天然の糖分の摂取量を増加させ、エネルギー摂取量の約28%から約48%に引き上げる。

目標3 精製糖及び加工糖の摂取量を約45%減少させ、エネルギー総摂取量の約10%に引き下げる。

目標4 総脂肪の摂取量をエネルギー摂取量の約40%から30%に減少させる。

目標5 飽和脂肪の摂取量を減少させ、総エネルギー量の約10%程度にする。また、不飽和脂肪酸は、モノ不飽和脂肪（オレイン酸）と不飽和脂肪（リノール酸以上）の摂取量のそれぞれが、総エネルギー量の約10%になるようにバランスをとる。

目標6 コレステロールの摂取量を1日当り約300mgに減少させる。

目標7 塩分摂取量を制限し、食塩の摂取量を1日当り約5gに減らすこと。

【食品選択及び調理の提案】

提案1 果物、野菜、全粒穀物の消費量を増加させる。

提案2 精製糖と加工糖、及びそれらを高く含んだ食品の消費量を減少させる。

提案3 脂肪を多く含んだ食品の消費量を減少させ、動物性または植物性を問わず、飽和脂肪の一部を不飽和脂肪に置き換える。

提案4 動物性脂肪を含んだ食品の消費量を減少させ、飽和脂質酸が少ない形態の畜肉、鶏肉、魚肉を選択する。

提案5 幼児を除き、全乳の代わり低脂肪乳または脱脂乳を、高脂肪乳製品の代わりに低脂肪乳製品を用いる。

提案6 バター脂質、卵、その他高コレステロール食品及び素材の消費量を減少させる。ただし、更年期前女性、幼児、高齢者等は卵の栄養価を考慮する。

提案7 塩及び塩を含んだ食品の消費量を減少させる。

DGUS1からDGUS2への「食事目標」の変更は、下線部の示す次の三点である。(1) 新たに目標1が加えられたこと、(2) 複合炭水化物の摂取割合が引き上げられ、砂糖の摂取割合が引き下げられたこと、(3) 食塩の摂取量が1日3gから5gに引き上げられたこと、である。一方、「購入ガイド」の大きな変更点の一つ、提案5と提案6に示されているように、食品の摂取には対象特性別の考慮が必要であることが補足された。

「食事目標」の変更(1)については、新たな目標1に示されているように、「過体重を回避するには、消費されるエネルギー量だけしか摂取しない」ことが補足された。すでに過体重である場合は、摂取するエネルギー量を減らし、消費するエネルギーを増やすことを提案している。それは通常の生活が便利になったことから、生活活動による消費エネルギーが減少したにもかかわらず、食事による摂取エネルギーは減少していないことを念頭に置く必要があり、DGUS1の発表後、科学者たちから食事と健康との関係について、最も優先すべきだと指摘された項目であったからである¹⁷。(2)については、砂糖の摂取割合が5%引き下げられ、複合炭水化物の摂取が5%引き上げられた。そのため炭水化物の総摂取割合は58%であることに変更はない。DGUS2では、炭水化物の摂取量が複合炭水化物(自然糖含む)と砂糖とに分類されているので、両者の摂取割合に変更があっただけで、炭水化物の総摂取割合には変化がなかったのである。したがって、PFC熱量バランスによる摂取割合は、DGUS1とDGUS2の間に変更はない。つまり、DGUS2では、幾つかの変更点や補足点があるけれども、両者の「基本目標」で定められた栄養素の摂取割合をPFC摂取バランスで示した場合は、P:12%、F:30%、C:58%である。

ところが、DGUS2の邦訳本『米国の食事目標』に付された国立栄養研究所基礎栄養部長宮崎基嘉の解説によれば、DGUS1とDGUS2との相違点の大きな一つに、「炭水化物のエネルギーレベルの引き上げ目標が58%から48%に変更された」¹⁸と述べられている。

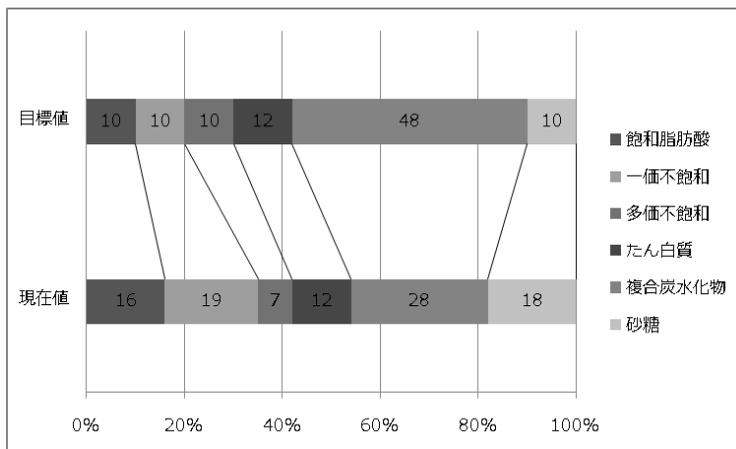
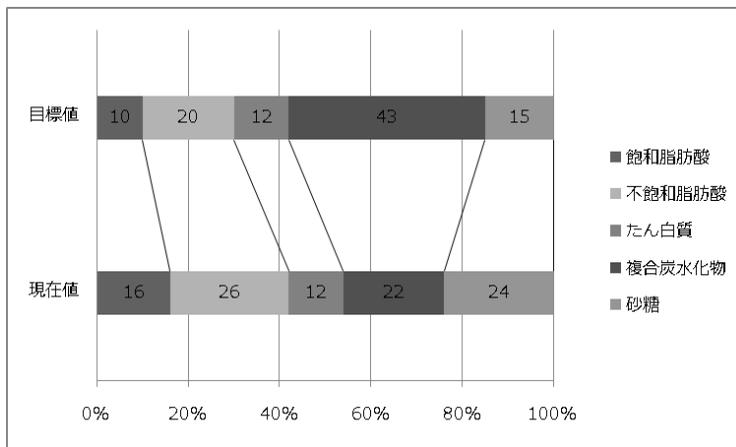


図1 DGUS1とDGUS2の摂取栄養素の食事目標のグラフ

資料: Select Committee on Nutrition and Human Needs United States Senate, *Dietary Goals for the United States*, February 1977, p.12, Select Committee on Nutrition and Human Needs United States Senate second Edition, *Dietary Goals for the United States*, December 1977, p5を参考に引用者作成。

しかし、その数値については、上記のグラフが示すとおりであり、DGUS1とDGUS2との間に、炭水化物の総摂取量の割合に変更は無かったことを指摘しておく必要がある。

以上の変更点の分析から、米国のための「食事目標」は、次の内容を目標として掲げたものであったとすることができる。(1) 摂取エネルギーと消費エネルギーの均衡を保つこと、(2) 炭水化物は複合炭水化物と食物繊維の摂取割合を向上させ、砂糖の摂取割

合を低下させること、(3) 脂肪、特に飽和脂肪の摂取割合を低下させること、(4) コレステロールの摂取量を減少させること、(5) 塩分を制限すること、である。

最後に、両者の注目すべき相違点として次の点を挙げることができる。それはDGUS2の「食事目標」を示す同じ頁に、以下の文章が補足されたことである。(訳は引用者による)

これらの目標で示唆されているような食事変更だけで、それがアメリカ国内で上位にある死亡原因を減らすことができるか否かの問題は、依然として、議論が残る点である。各個人はそれぞれ、食事選択の自由を行使するにあたって、これらの提言が死亡につながる疾患に対する改善を保証するものではないことを認識しなければならない。それでも同提言は保護改善の確立を高めるはずである¹⁹。

すなわち、アメリカ政府は、議論となった「食事目標」の有効性について言及するのではなく、むしろ、「食事目標」を掲げるまでに至ったこれら疾患の発症と食生活の関係性については、科学的根拠に基づく意見が多様であることを示したのである。そのことを国民に理解させるために、そういった相容れない、意見が一致しない数多くの現下の研究成果をDGUS-SVによってアメリカ国民に公表したのである。

3. マクガバン・レポートに見られるアメリカ食政策構想

マクガバン・レポートに掲載された研究成果そのものは特に目新しいものではなかった。同レポート公表以前から、食生活と疾病との関係性については多くの研究が為され、それらの研究は発展を続けるとともに、それらの妥当性に対する解釈や意見等はすでに活発に行われてきたのである。しかし、その大半は、研究者間での発表や専門雑誌による報告のみであり、それが国民に対して公表されることはなかった。つまり、同レポートの注目すべき点は、それらを国民に直接公表し、国民の食生活のあり方に対する意識を喚起したことにある。

DGUS1の公表後、わずか1年足らずでDGUS2が作成されることとなったが、これまで見てきたように、DGUS1とDGUS2との間には、「食事目標」及び「購入ガイド」についての大きな変更等はなかった。ここでは、互いに相異なった見解を示す多数の研究成果とそれらに対する議論を補足して公表されたDGUS2作成の主たる目的を考察する。

食料供給構造の転換

アメリカ政府は、DGUS1において、アメリカ国民に食生活の改善の必要性を認識させ、アメリカ国民の健康維持のための「食事目標」を設定し、その実現化のために食品選択及び調理についての「購入ガイド」を勧告したことはすでに述べた。ところが、アメリカ政府が、アメリカ国民に対して何を多く食べるべきか、何を少なく食べるべきかという特定の食品についての定量的な勧告を行ったことが大きな議論を巻き起こす契機となった。それは、その勧告が引き起こす国民の消費行動の変化によって、食品産業関係者が大きな経済的影響を受けることになるからである。消費者自らの健康維持への関心が大きければ大きいほど、「食事目標」に関係するこれらの食品を生産する関係者に与える影響は多大となり、ひいては食料供給構造自体の転換を迫られることになりかねない。「食事目標」では、動物性脂肪の摂取割合を低下させること、コレステロールの摂取量を減少させることなどが提言されている。それらの摂取に関係する食品を生産する農業従事者は、もっともその打撃を受けることは簡単に想像できる。そのために、食品業界及び食料システム関係者が答えたアンケートによれば、マクガバン・レポートは消費者運動の活動家たちの支持率が最も高く、食品産業関係者、特に農業生産者からの支持率が最も低かった²⁰。その後者による批判は、「食事目標」に対する科学的論証が十分でないにもかかわらず、政府がこのような勧告をしたことに向けられ、それによって彼らが受けるであろう経済的影響に強い懸念を示したのである。このような食品業界及び食料システム関係者が起こしたアメリカ政府への強い反発は、アメリカ国民としての民主主義的行動として評価されている²¹。

ところが、アメリカ政府は、このような議論が引き起こされることをすでに想定していた。つまり、これらの強い反発から逃れるためにDGUS2が作成されたのではない。なぜなら、DGUS1では、これまで築かれてきたアメリカの食料供給構造が、決して特定の目的に合わせた計画及び開発ではなく、「米国の豊かさや農業者の生産性、食品産業の諸活動が総合された偶然の所産によるもの」であることがすでに指摘されていたからである。つまり、これまでのアメリカの食料供給は、むしろ、経済的な発展のみを追い続けた結果によるものであると考えられていたのである。

DGUS2では、「食料の生産及び加工は、米国における第一位の産業であり、医療は第三位である²²。栄養はこの二つの産業をつなぐ『要』である。栄養とは、一つは食料の生産に、もう一つは健康にまたがるスペクトルである（訳は引用者による）」²³ことから、「栄養と健康に関する配慮は、米国の農業政策と食料政策を展開する過程で、その最前線に置かれていなければならない」²⁴ことが強く主張されている。農務長官ロベルト・

ベルナルは、アメリカがこれまで誤った目的から農業政策に取り組んできたことを述べ、経済的発展を第一の目的とする合理的農業政策からの転換を求めている。さらに、その展望として、アメリカは世界の食料供給国としてアメリカ国内のみにとどまらず、それに関与するすべての国々ために、「一層合理的な農業政策」に取り組む必要のあることを述べている²⁵。

すなわち、DGUS2は、「食事目標」によって被る経済的影響への不満を示す食品産業関係者に対して、国民の健康維持を目的とした生産物及び食品等を合理的に計画し、供給するという食料供給構造への転換こそが、今後国民に必要な食料環境に対応した食料経済の発展を可能にする重要な課題であることを強く主張しているのである。

食料消費構造の転換

一方、消費者に対して「食事目標」の有効性の議論が示したことは何か。それは、政府によって課された食生活に対する規制に国民が従うべきだということではなく、むしろ、自分自身の健康を維持するために、自らの判断で食品の選択をしなければならないということであった。DGUS2では、「食事目標」について、「現在の科学的証拠に基づいたものであり、個人がそれぞれの食事について意思決定を行うための指針となるもの」であり、「法律によるイニシアティブではない」ことが補足され、「むしろ、アメリカ国民が自分の健康を保持し、個々人が病気に罹る危険率を少なくするための手段として栄養知識を提供するもの」であることが強調されたからである²⁶。

アメリカ政府は、第二次世界大戦中に、アメリカ国民に対して栄養原理についての啓蒙を行った経験があり、この栄養教育活動は主に栄養素の不足に対して計画されたものであった。その計画は、食品産業、広告業者及び栄養指導者らの助力により、7種の基礎食品群に基づき、さらにそれを簡素化させた4種の基礎食品群によって推進されてきたが、それらの食品群は栄養不足の改善を目的としていたために、動物性食品の摂取量向上に重点を置くなど、すでに現下の栄養問題に対応するものではなくなっていた。そして、加工技術の発達による加工食品利用の増加が健康維持のための食品選択をさらに困難にさせていた。そのため消費者は、食品関係の広告やテレビの情報の提供からそれらを購入する様々な動機を与えられるようになった。その傾向は、食品選択を理解する能力のない層に顕著であった²⁷。さらに深刻であったのは、たとえ消費者にある程度の知識があったとしても、それに対応した環境が整っていなかったことである。加工食品の熱量や内容表示及び栄養表示が十分であることはほとんどなく、スーパーマーケットや自動販売機はそのような加工品やソフト・ドリンク、菓子類で氾濫している状況にあったからである。すなわち、消費者が自ら健康に配慮した食品選択をできる環境にしなけ

ればならないことを前提とした上で、現下の栄養問題に対応した栄養教育による国民自らの行動においてアメリカの食料消費構造の転換を構想していたのである。

4. 合理的な食構造の構築

マクガバン・レポートの目的は、これまでの食料供給と食料消費の構造を転換し、アメリカ国民の健康維持を目的とした合理的且つ包括的な食構造を構築することであった。そのために、第一に、米国の食料・保健システムの改良による合理的な農業政策、第二に、それによる合理的な保健政策、そして第三には、アメリカ国民の自己管理能力の向上による合理的な食生活の三つを計画的に確立する必要があった。その軸となるのが、国民の健康維持を目的とした「食事目標」であり、それは科学的根拠、すなわち栄養学的論拠によるものでなければならなかった。なぜなら、それこそが普遍的な合理的食生活に導くからである。

DGUS1では、アメリカの危機的な状況を脱するために、国民を合理的食生活に導くことが目的とされ、その主体がアメリカ政府であるように思われた。それが、国家権力からの侵害を防衛しなければならないという危機感と、そこから自由になるためには、国民の私的領域における自律こそが重要であるという思想とを引き出すこととなった。すなわち、DGUS2では、国民が合理的食生活を追求し行動できるように、食環境の整備、科学的検討及びそれに応じた食事目標の修正を継続して行い、まさにそれを国民に提供することがその最大の目的とされたのである。

このようなアメリカの危機的な状況と現下の互いに相異なる研究成果がアメリカ国民に広く公表されたのは、そうすることこそが、アメリカ国民の自己管理能力を引き上げることになると考えられたからである。社会全体、そこに包括された社会生活の機能的諸分野、及びそこで生活する人間の食に対する意識や行動が、合理的、計画的、組織的に強化されていく過程が食における「近代化」であるならば、マクガバン・レポートはアメリカにおける食の「近代化」の構築を目指していると言うことができるであろう。このような明確な指針の規定には、きわめて重要な価値観の転換が含意されていることを見逃してはならない。つまり、同レポートは、「近代化」と「欧米化」とは異なった二つの概念であり、それどころか、日本における食の「近代化」とは、内発的な脱「欧米化」にほかならず、より一般的に言い換えれば、「近代化」とは、科学的根拠に基づいた自己検証、組織的・体系的・合理的な政策、国民の自覚的参加をその成立の諸条件とする、国民国家レベルにおける自発的な自己転換であることを示唆しているのである。「特

別委員会」は、マクガバ・レポートの改訂版が公表された後も、新たに、農業・栄養・林業委員会の栄養小委員会として存続し、新たに法案を提出できる機能を持つことになり、「食品の栄養表示に関する法案」が議会で提出されている。さらに、1980年には、「栄養と健康—アメリカ人のための食事指針」が農務省と保健・教育・厚生省の合同で策定されるなど、アメリカ政府による国民に対する栄養教育の普及と栄養改善プログラムの定期的な検討は着実に開始されている。まさにマクガバン・レポートは、食品・栄養・健康に関する多くの関係省庁と食品業界にまでまたがった体系的な食政策が実現される大きな契機となったのである。それは、アメリカの体系的な食政策が栄養学的観点を基盤とする限り、その当時には最新の科学的データによる見解であっても、その有効性は科学の進歩にしたがって常に継続的に確認する必要があるからである。

5. 日本におけるマクガバン・レポートの影響

先述したように、マクガバン・レポートの知名度は日本において高く、その日本の食生活を賛美した言説は随所で語られている。しかしながら、マクガバン・レポートには、日本の食生活を賛美した記述は一切見られない。

DGUS1において、日本の食生活について言及されているのは、次の一例のみである。

- (i) 肉類の消費量が多いアメリカ、スコットランド、カナダでは、結腸ガンによる死亡率が高い。肉類の消費量が少ない日本、チリのような国々では結腸ガンの罹患率が低い²⁸

以上は、国立ガン研究所副所長 ジョー・ゴリの証言である。肉類の消費量が多い食生活の国々では、乳ガン及び結腸ガンによる死亡率が高いが、肉類の消費量が少ない食生活の国々では、それらの発生率が低いという事実を指摘している。つまり、肉類の消費量が、それらの疾患の発生に直接的に関与するかどうかは科学的に明らかではないが、動物性食品の摂取と乳ガン及び結腸ガンの発生との間にある強い相関関係の可能性を指摘するための事例の一つである。

DGUS2においては、(i) の補足として、アメリカに移住した日本人についての事例と、ジョー・ゴリによるそれらの指摘に同意したニューヨークの全米健康財団：American Health Foundation 会長兼医学部長アーネスト L. ワインダーの証言がさらに付け加えられた。

- (ii) アメリカに移住し、動物性脂肪と乳製品をほとんど含まない伝統的な日本の食事から西欧の食事に変化している日本人については、乳ガン及び結腸ガンの罹患率が激増している²⁹

以上は、(i) の証言についてのジオ・ゴリによる補足である。DGUS1において、日本では、結腸ガンの罹患率が低いことを指摘したが、アメリカに移住した日本人で、少量の動物性脂肪と乳製品しか摂取しない伝統的な日本の食事から西欧の食事に変化している日本人については、それらの罹患率が激増しているからである。

- (iii) 乳ガンは女性におけるすべてのガンの中で、最大の死因であるが、その地理的分布は結腸ガンと類似し、高脂肪食の消費量に世界的にも関連している。ふたたび日本ではこの疾患は稀少であるが、しかし、アメリカに移住した日本人の間では増大している。結腸ガンの場合と同様に、コレステロール及び脂肪摂取量が比較的に低いという食事を摂るプエルトリコ人の間においても稀少である³⁰

以上は、アーネストL・ワインダーの証言である。乳ガンは、結腸ガンとその地理的な発症分布が世界的に見ても類似していることから、やはり、日本において、乳ガンは結腸ガンと同様に稀少な疾患であるが、アメリカに移住した日本人の間では増大していることが述べられている。そして、コレステロール及び脂肪摂取率が低いという特徴を持つ食事を摂るプエルトリコ人においても、それらの疾患が稀であることが述べられている。

マクガバン・レポートでは、複合炭水化物の摂取率の向上と脂肪の摂取率の低下、とくに動物性脂肪を指す飽和脂肪酸の摂取率を低下させる「食事目標」を掲げている。しかし、いまだそれが食生活に関連する疾病に対して有効であるか否かの栄養学的根拠が確認されていない。だが、「特別委員会」はそのような目標を掲げている以上、それらの発症が食生活に関与する可能性が十分に考えられることを示す必要があった。DGUS1では、乳ガンや結腸ガンの発症が稀である日本とチリをとりあげ、欧米諸国とは反対に、両国が肉類の消費量の少ない食習慣の特徴があることをその根拠に置いた。そして、それらの発症に食生活に関与するという理論をさらに発展させるために、DGUS2では、「欧米型」に変化した場合のそれらの発症例として、アメリカに移住した、自国の食習慣から「欧米型」に変化した日本人をとりあげ、それらの間には発症が増大していることを

述べたのである。

つまり、栄養学的根拠が確認されていないにもかかわらず、アメリカ政府がアメリカとアメリカ国民のために「食事目標」を掲げることの重要性を示すために、マクガバン・レポートで言及された日本の食生活は、チリやプエルトリコなどと同様に、アメリカ（欧米）の食生活と対照的な食生活の特徴を持つ国の例の一つとして述べられているに過ぎない。なぜなら、胃ガンについては、日本ではその疾患が多く、アメリカに移住した日本人の間では、反対にそれが稀になっているということも述べられているからである³¹。マクガバン・レポートでは、日本についての記述は三箇所のみであったが、DGUS-SVでは、「欧米型」とそれとは異なった食文化を持つ国々との疾患の罹患率が比較分析されている。そこでは、日本における胃ガンの発症率は、戦後、牛乳の消費量の拡大に比例して低下しつつあることも述べられ³²、マクガバン・レポートには、日本の食生活そのものを賛美する趣旨がないとすることができる。アメリカの指す日本の伝統的な食生活とは、炭水化物の摂取量が多く（ここでは主にデンプンと食物繊維を指す）、動物性食品の摂取量、特に脂肪やコレステロールが極めて少ないことが特徴であり、副食は野菜の漬物や魚の干し物等が主要食品であるとされ、「欧米型」とは、脂肪、特に飽和脂肪酸の摂取割合とコレステロール摂取量が高く、炭水化物の摂取割合が低いことが特徴であると述べられている³³。

戦後の日本における食政策は、先述したように、「欧米型」を範とする食生活の「近代化」を推進してきた。その結果、「欧米型」の栄養水準にまで達することはなかったが、1960年以前と比較すれば、確実に炭水化物の摂取量は低下し、脂肪とコレステロールの摂取量は向上している。そのため、「欧米型」と対象的な食文化の特徴を持つ国の食生活が「欧米化」すれば、欧米人よりもそのような疾患に罹患する率が高まるという分析結果が、日本政府に大きな衝撃を与えたことは容易に推測できる。日本人の食生活のこれ以上の「欧米型」への移行は、健康問題を引き起こすリスクを伴うことがそこで明らかにされていたからである。

マクガバン・レポートでは、アメリカ人の健康を維持するためのPFC熱量バランスは、P: 12% (12%)、F: 27 - 33% (42%)、C: 55 - 61% (46%) が目標範囲であるとされた³⁴。確かに、「日本のPFC摂取バランスの推移」の表を見れば、1978年の日本人のPFC熱量バランスは、P: 12.9%、F: 23.9%、C: 63.2%であり、アメリカの目標とする数値に近かった。

日本のPFC摂取バランスの推移

| | 蛋白質 | 脂質 | 炭水化物 |
|------|-------|-------|-------|
| 年 | P (%) | F (%) | C (%) |
| 1960 | 12.1 | 11.5 | 76.4 |
| 1973 | 12.5 | 20.9 | 66.6 |
| 1978 | 12.9 | 23.9 | 63.2 |

資料：農林水産省「食料需給表」より作成

国立栄養研究所基礎栄養部長である宮崎嘉は、「米国の食事目標は日本を見習えと
 いうているのではないかという感じさえする」³⁵ と、日本の食生活の良好さを感嘆して
 いる。つまり、日本人の食生活は、範としてきた欧米諸国が理想とした水準にほぼ到達
 しつつある状態にあったために、それまで「欧米型」を目指して改善すべきとしてきた
 日本人自身から評価されることになったのである。

宮崎は、次の四つの項目をマクガバン・レポートからの教訓として捉えた³⁶。(1) 食
 料政策の基盤に栄養政策を優先すること、(2) 国民栄養・健康に関する科学的情報を充
 実させること、(3) 食料に関する科学的情報を充実させること、(4) 食教育を普及させ
 ること、である。アメリカ政府の掲げた科学的根拠に基づいた「食事目標」は、日本に
 とっては理想目標として機能するものではなく、すでに到達しつつある実体であると捉
 えられた。すなわち、日本がそこから受けた影響は、「食事目標」の内容ではなく、包括
 的な食構造を構築するための食政策の体系化の必要性の認識であったのである。

そして、いま一つ重要なことは、これ以上の「欧米型」への移行を防ぐことであった。
 一見すると日本のPFC熱量バランスは、マクガバン・レポートの目標とする値からすれ
 ば、もう少し脂質割合が向上してもまだ問題がない範囲にある。それにもかかわらず、
 このマクガバン・レポートを契機に、日本政府は「欧米型」を健康に被害を与える悪し
 き食生活と位置づけ、主に動物性食品、とりわけ肉類の消費量のこれ以上の増加に警鐘
 を鳴らし、今までの食政策を急転換させることとなった。

以上のことから、日本がマクガバン・レポートから受けた影響は次の三つに要約でき
 る。(1) 日本人の食生活への肯定的評価、(2) 伝統的食生活から「欧米型」に変化した
 場合に発生する疾患の認識、(3) 包括的な食構造の構築のための体系的な食政策の必要
 性の自覚、である。

おわりに

マクガバン・レポートの発表によって、当時の日本人の平均的栄養水準が世界的に見て良好であるという自信を日本人は得た。と同時に、これ以上の日本人の食生活の「欧米型」への移行は、食生活に関連する疾患に罹患する率が高くなる危険性を孕むこともそこで明らかにされていた。しかし、同レポートの影響はそれだけにはとどまらない。アメリカ政府が、これまでの経済的合理性を最優先としていた食料供給構造を転換し、国民の健康生活に適した合理的な食構造、すなわち食の「近代化」を構想していること、またそれを実現化させるために、体系的な食政策が展開されつつあることがそこに示されていたからである。

マクガバン・レポートは、日本においてもすでに問題となっている食料供給構造を転換させるために、食政策の体系化を実施する契機となった。それは、1980年10月、農政審議会から「80年代の農政の基本方向」及び1990年を目標年次とする「農産物の需要と長期見直し」が鈴木善幸総理大臣に答申されたことに端を発する。そこで、はじめて、国民の健康を基盤にした食料消費の観点から食料供給が論じられ、それまでの日本の食料供給構造の見直しが必要であることが指摘されたのである。

しかし、それは、欧米諸国ですでに実施されている体系的な食政策をそのまま日本にあてはめようとしたものであった。すなわち、食政策の「欧米化」である。ところが、先に見たように、マクガバン・レポートが示している方向性は、内発的な脱「欧米化」としての「近代化」であった。つまり、日本は、食政策の立案の基本的な姿勢において、同レポートから何も影響を受けていないどころか、それが内発性を欠いているという点で、同レポートの方向性に背を向けているとさえ言わなくてはならない。しかし、もしそれだけのことであったのなら、日本はまたしても欧米モデルを追従するばかりで、近代化の必須条件である、内発的・主体的な判断に基づいた自律的な政策立案を行うことができなかったという、食政策に限らず、それまで日本に対して国内外から繰り返されてきた批判的言辞がここにもまた当てはまるという以上の帰結を、マクガバン・レポートの影響の中に見出すことはできないだろう。

ところが、同レポートが日本に引き起こした、このような外発的なショックの、まさにその影響下に、「日本独自」と言える観点が形成されてくるといふ、逆説的な展開契機がそこに発動するのである。それは、アメリカでは、体系的な食政策の中心的理念が、栄養学的基盤にたつ「食事目標」とそれを実現化させるための食品の選択及び調理の方法を設定するという、栄養学と食品という二つの要素で構成されているのに対して、日

本では、その中心的理念に、日本固有の食事様式が、その第三の要素として導入されていることである。この三つの要素が含まれた「日本型食生活」は、1980年頃から形成されつつあった食生活が、その十全な実現を目指すべき目標として内面的に理念化されたものである。まさにここにおいて、日本における食の「近代化」の内在的な契機、少なくともその一つが見出され、それが以後「日本型食生活」論として展開されていくことになるのである。

注

- 1 たとえば、スウェーデンでは食生活に関連する疾病の増加に対し、1971年から「食事と運動」という国民運動が開始され、ノルウェーでは1975年に「食料供給と栄養政策」が国会で採用されている。
- 2 津志田藤二郎(独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所)「フードバランス」『日本食品科学工学雑誌』vol. 53, No. 8, 2006, 448-449頁。
- 3 George Stanley McGovern (1922-) が、連邦上院議員のときに(1961-1981)、上院栄養・人間ニーズ特別委員会の委員長であり、彼がとりまとめた報告書であったために、このような名前と呼ばれている。
- 4 予防医学の推進という「特別委員会」の結論は、アメリカ政府がすでにマサチューセッツ州にあるフラミンガム研究所における多くの研究蓄積を持っていたこともその要因の一つであると考えられる。そこでの疫学調査をはじめた契機は、1942年にペニシリンの使用により、それまでアメリカ国民の死亡要因の1位であった感染症が激減し、心臓疾患及び血管系の疾患がそれに代わったからである。そのためにアメリカ政府は、それらの疾患の危険因子を解明し、予防策を講じる必要性に迫られていた。その対策の一つとして、アメリカ国立心臓肺血液研究所: National Heart, Lung, and Blood Instituteが設立された。しかし研究開始時には、心臓疾患及び血管系の疾患の危険因子がほとんど解明されていなかった。そのため、20年の追跡期間が設定されたオリジナルコホート研究が国家プロジェクトとして開始され、その直轄研究所をフラミンガム研究所とし、1948年から疫学調査を開始したのであった。その調査により、食生活習慣(喫煙を含む)が心臓疾患及び血管系の疾患の発症率に関連しており、それらに予防策を立てることが可能であることを疫学的方法論によって実証してきたのである。
- 5 Select Committee on Nutrition and Human Needs United States Senate second Edition, *Dietary Goals for the United States*, February 1977, p. v.

The purpose of this report is to point out that the eating patterns of this century represent as critical a public health concern as any now before us.

- 6 同上、 p. iv.

We must acknowledge and recognize that the public is confused about what to eat to maximize health. If we as a Government want to reduce health costs and maximize the quality of life for all Americans, we have an obligation to provide practical guidelines to the individual consumer as well as set national dietary goals for the country as a whole.

USDG2にも同様の記載有り。

- 7 1977年1月14日 上院議員会館457号室での記者会見。

同上、 pp. 1-2. USDG2にも同様の記載有り。

- 8 同上、 p. 1.

(1) Six basic goals are set for changes in our national diet (2) Simple buying guides are recommended to help consumers attain these goals (3) Recommendations are also made for action within Government and industry to better maximize nutritional health

- 9 同上、 p. 75.

ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、イギリス、ニュージーランド、オーストラリア、ドイツ、オランダが掲載されている。

- 10 同上、 pp. 61-64.

Recommendation for Governmental Action. USDG2にも同様の記載有り。

- 11 同上、 p. 8.

First, the Congress can act to appropriate the needed funds for the proposed programs. In some instances, such as mandatory food labeling, it must also enact the authorizing legislation. Second, the new Secretaries of Agriculture and Health, Education, and Welfare can act as soon as they take office to create a joint policy committee to address the issues raised by the Senate Select Committee and provide a means to assure that health considerations will no longer take a back seat to economic considerations in our food and agriculture policies.

USDG2にも同様の記載有り。

- 12 同上、 pp. 10-11.

- 13 Canadian Department of National Health and Welfare, *National Dietary Position, Oct. 1977.*

- 14 Select Committee on Nutrition and Human Needs United States Senate second Edition,

Dietary Goals for the United States, Desember1977, p. VII.

The record clearly reflects extreme diversity of scientific opinion on these questions. Many such conflicting opinions are included in the Committee’s recent publication, “Dietary Goals for the United States –Supplemental Views.” The record clearly reflects extreme diversity of scientific opinion on these questions. Many such conflicting opinions are included in the Committee’s recent publication, “Dietary Goals for the United States –Supplemental Views.”

15 前掲、*Dietary Goals for the United States*, February1977, pp. 12–13.

16 前掲、*Dietary Goals for the United States*, December1977, p. 4.

17 USDG1の発表後、保健・科学研究小委員会議長のケネディ上院議員が200人以上の科学者が関与した調査を発表。

18 食品産業センター「米国の食事目標」食品産業センター、1980年3月、4頁。

19 前掲、*Dietary Goals for the United States*, December1977, p. 5.

The question of whether dietary changes alone such as those suggested in these goals can reduce the leading causes of death in the United States remains controversial. Individuals, in exercising freedom of dietary choice, should recognize that dietary recommendations do not *guarantee* improved protection from the killer diseases. They do, however, increase the *probability* of improved protection.

20 James E. Austin, John A. Quelch, *Food policy*, vol.4, No.2, May 1979.食品関係者及び食料システム関係者1472名を対象とした調査。

21 食品産業センター「米国の食事目標をめぐる問題」1980年3月、5頁。

マクガバン・レポートについて批判した論文の邦訳。

22 前掲、*Dietary Goals for the United States*, February 1977, p. 3.

We would point out to those people that the diet we eat today was not planned or developed for any particular purpose. It is a happenstance related to our affluence, the productivity of our farmers and the activities of our food industry.

USDG2にも記載有り。

23 前掲、*Dietary Goals for the United States*, December 1977, p. XXII.

Food production and processing is America’s number one industry and medical care ranks number three. Nutrition is the common link between the two. Nutrition is a spectrum which runs from food production at one end to health at the other.

24 同上、p. XXXI.

- Nutrition and health considerations must be in the forefront of the development of this Nation's agriculture and food policy. Nutrition and health considerations must be in the forefront of the development of this Nation's agriculture and food policy.
- 25 Robert Bergland農務長官は We think this country must develop a policy human nutrition, around which we build a food policy for this country and as much of this world as is interested. We've been going at it from the wrong end in the pastと述べている。同上、p. XXXI.
- 26 同上、p. v.
 These recommendation's, based on current scientific evidence, provide guidance for making personal decisions about one's diet. They are not a legislative initiative.
- 27 同上、p. 64.
- 28 前掲、*Dietary Goals for the United States*, February 1977, p. 33.
 Mortality rates from colonic cancer are high in the United States, Scotland, and Canada, which are high meat consuming countries; other population such as Japan and Chile where meat consumption is low, experience also a low incidence of colon cancer.
- 29 前掲、*Dietary Goals for the United States*, December 1977, p. XXVIII.
 Japanese who migrate to the United States and change to a Western diet from their traditional Japanese diet which contains little animal fat and almost no dairy products, dramatically increase their incidence of breast and colon cancer.
- 30 同上、p. XXIX.
 Breast cancer, the biggest killer of all cancers in women, has a geographic distribution similar to that of colon cancer and is also associated worldwide with the consumption of a high fat diet. Again, the disease is relatively rare in Japan, but increases among Japanese migrants to the United States. Like colon cancer, it is relatively uncommon among Puerto Ricans who have a relatively low intake of cholesterol and fat in the diet.
- 31 Select Committee on Nutrition and Human Needs United States Senate, *Diet Related to Killer Diseases*, July 27 and 28, 1976, U.S. Government Printing Office, p.177.
 Colon and breast cancer are low, while stomach cancer is high in the Japanese population. The reverse is true in the United States. Within two or three generations Japanese migrants to the United States show a shift of cancer incidence patterns from those common in Japan to those prevalent in the United States.
- 32 Select Committee on Nutrition and Human Needs United States Senate, *Dietary Goals for*

the United States-Supplemental Views, November 1977, p.183.

In Japan the consumption of milk and milk products increased more than 20 times and a decrease of stomach cancer has followed and still proceeds.

- 33 前掲、*Diet Related to Killer Diseases*, July 27 and 28, 1976, U.S. Government Printing Office, p.158-184.
- 34 ()内は現状の数値。
- 35 食品産業センター「米国の食事目標」食品産業センター、1980、7頁。
- 36 宮崎は、「わが国の栄養摂取状況は食塩の摂り過ぎを除けば、平均的には良好な状態にあり、[...] 米国のようになってからでは遅過ぎるので、上記した4教訓を認識することを強調したい」(前掲食品産業センター「米国の食事目標」7頁)と述べている。